

2018 年 7 月 10 日

香港、イノベーション推進の動き相次ぐ ～ 中国本土との連携強化も～

香港政府によるイノベーション推進の取り組みや中国本土と香港のイノベーション分野における連携の動きが相次いでいます。本稿では、香港でイノベーション推進の動きが加速している背景を簡単に纏めたうえで、足許の動向を紹介します。

背景

香港に隣接し「イノベーション都市」として注目を集める中国・深圳市。その深圳市に比べて香港は、有力なスタートアップ企業が少なく、イノベーションの源泉となる科学技術分野の相対的な遅れが指摘されています。研究開発費の対 GDP 比率をみても、香港は近隣の中国本土の都市に比べ低さが際立っています(表 1)。その要因の一つとして挙げられているのは、不動産や金融といったサービス業に過度に依存している産業構造。人材などの資源はサービス業に過度に集中しています。一方、中国政府は産業高度化に向け、イノベーション推進政策を積極的に展開。特に、改革開放政策が導入されて以降、香港をはじめとする海外から製造業を受け入れ「世界の工場」として成長してきた深圳市は、サプライチェーンが形成されているなどの環境要因も相俟って、技術集約型を中心にしたスタートアップ企業が生まれています。

表 1: 研究開発費の対 GDP 比率

深圳	4.1%
広州	2.34%
東莞	2.41%
香港	0.73%

(注)2016 年実績
(出所)各地方当局

香港の科学技術分野の遅れは、スイスのビジネススクール、IMD(国際経営開発研究所)が 5 月に発表した 2018 年世界競争力ランキングでも示唆されています。ランキング調査は、「経済パフォーマンス」、「政府効率性」、「ビジネス効率性」、「インフラ」の 4 分野について、世界 63 カ国・地域を対象に実施。香港は前年の世界トップから 2 位に転落し、トップの座を米国に明け渡しました。分野別にみると、「政府効率性」と「ビジネス効率性」では 4 年連続で首位を維持。「経済パフォーマンス」では 11 位から 9 位に順位を上げました。にもかかわらず、総合でトップから転落したのは、「インフラ」で 20 位から 23 位に後退したためです。「インフラ」の中でも、「科学インフラ」、「科学技術インフラ」、「ヘルスケア・環境」の 3 項目がそれぞれ 24 位、19 位、23 位となり、全体の足を引っ張りました。

最近の動き

こうした中、香港政府は科学技術を中心とするイノベーション促進に向けた対策を強化しています。2017 年 10 月に発表した施政方針演説では、研究開発費の対 GDP 比率を 2022 年までに 1.5%に引き上げる目標を提示¹。2018 年 2 月に発表した財政予算案では、科学技術イノベーション分野に投じる予算を大幅に増額しました²。さらに、足許では、関連の動きが相次いでいますので、以下、5 月以降の動きを時系列で見てみます。

¹ 香港発 SMBC Business Focus 第 34 号』http://www.smbc.co.jp/hojin/international/resources/pdf/hongkong_smbcbf019.pdf

² 香港発 SMBC Business Focus 第 45 号』http://www.smbc.co.jp/hojin/international/resources/pdf/hongkong_smbcbf029.pdf

▶ 海外人材の誘致計画

5月8日、香港政府は「科技人材入境計画」を発表しました。これは、3年間のパイロットプログラムで、一定の要件を満たした海外(中国本土を含む、以下同)の人材を対象に就労ビザの申請手続き簡素化などの優遇策が適用されるものです。申請は今年6月からで、当該計画を利用した場合、海外からの人材招聘における就労ビザの申請から認可までの所要期間は2週間程度に短縮され、企業にとっては人材配置などの面で機動的なビジネス展開ができると期待されています。

当該計画の対象企業、人材誘致枠、域内雇用保障条件は以下の通りです。

[対象企業]

- ・香港科技园公司(Hong Kong Science and Technology Parks Corporation、以下HKSTP)及び数碼港(Cyberport)³の関連施設のテナント、育成企業で、以下の分野に従事している企業
- ・バイオテクノロジー/人工知能(AI)/サイバーセキュリティ/ロボティクス/データ分析/フィンテック/材料工学

[上限枠]

- ・初年度は1,000人(1社当たり上限は年間100人)

[域内雇用保障条件]

- ・海外から3人招聘した場合、香港域内のフルタイムスタッフ(雇用契約期間は最低1年)1人及びインターン(最低3カ月)2人を雇用すること

▶ 中国政府の支援獲得

5月14日、中国の習近平・国家主席は、「国際イノベーション科学技術センターとして香港が発展することを支援する」と表明。同時に、昨年、中国科学院と中国工程院の香港拠点の研究員が、中央政府の補助金支給対象となる「国家科学研究プロジェクト」について、香港も支給対象となるよう求める請願書を習主席に提出した問題に関して言及し、この問題を非常に重視し、「香港と本土との科学技術分野での連携強化を促す」と強調しました。

▶ 香港の研究機関、中国政府の科学研究プロジェクトの補助金支給対象に

習主席の上述の談話が伝わった5月14日、中国の科学技術部と財政部は連名で、香港、マカオの大学、科学研究機関が、「国家科学研究プロジェクト」の研究費補助金計画に申請し、コンペ形式で通過した機関が、補助金を獲得できる旨を盛り込んだ規定を公表。これにより、研究費補助資金の本土から香港への“越境”が可能になりました。これについて、香港政府は同日、香港の科学技術界の振興につながるものであると歓迎の意を表明しています。

³ 香港科技园公司、数碼港ともにスタートアップ支援やイノベーション推進等を目的に設立された政府系機関

▶HKSTP、本土企業とAI実験室

5月21日、HKSTPは、中国のアリババ・グループ、AI技術開発の高湯集団(SenseTime)と「香港AI実験室」を開設すると発表。AI実験室は、スタートアップ企業の研究開発プロジェクトの商品化、AI分野の産学連携などを促進する役割を担います。運営費用は、アリババ・グループが創設した非営利の「アリババ香港創業者基金」とSenseTimeが負担します。

また、香港AI実験室が「スタートアップ・アクセラレーター・プログラム」を始動する計画も発表。同プログラムは、今年9月からスタートする予定で、一定の要件を満たした潜在的な成長力を秘めるスタートアップ企業を対象に、資金、AI技術、ワーキングスペースなど多角的な面から支援を実施し、香港のAI分野の人材やスタートアップ企業の育成を目指します。同プログラムの申請資格は表2の通りです。

今回の提携について、HKSTPは、「5月14日の政策に続き、香港と本土の科学技術分野での協力強化を推進するもの」と指摘。「香港の国際イノベーションセンターとしての発展に向けて大きな一歩になる」とコメントしています。

表2:「スタートアップ・アクセラレーター・プログラム」の申請要件

✓ 香港で法人登録し、設立から3年未満であること
✓ 主たる創業者が香港の永住者で、主要業務が香港で行われていること
✓ 創業者が当該企業の株式を50%以上保有していること
✓ 少なくとも2名のフルタイム従業員を雇用していること
✓ 従業員のうち、少なくとも半数がAI関連の業務に携わっていること
✓ AI実験室を関連の研究開発プロジェクトでのみ使用し、オフィス空間を販売や営業に用いないこと

(出所)香港AI実験室の資料を基に作成

*

*

*

前述のように、中国の改革開放政策後、香港は製造業が深圳市をはじめとする本土に移転し、サービス産業を中心に発展。一方、深圳市は製造業を中心に発展してきました。奇しくも、こうした経緯によって形成された産業構造の相違が、現在の科学技術を中心とするイノベーション創出の土壌の相違の一つになっているといえます。加えて、土地や人材が本土に比べて限定的な香港は本土との連携が不可欠となる中、前述の研究費補助金事例のような香港と本土の制度面での相違を解消していく措置や、本土企業との連携などは、国際イノベーション科学技術センターとしての地位確立において重要な意義を持つものとなりそうです。

(執筆:株式会社三井住友銀行 コーポレート・アドバイザー本部 香港グループ)

本誌内容に関するご照会は、お取引店までご照会ください。